

ESGに対する内部監査の実行・高度化支援

環境問題や社会問題に対するステークホルダーの意識の高まり、サステナビリティに関する開示の法制度化に伴い、企業にとってESGの取組みは不可欠なものとなり、サステナビリティ経営への対応強化、および開示の正確性の担保が経営上の優先事項となっています。これらに対して内部監査部門は、客観的な立場から貢献することが可能です。KPMGは、企業のESGの取組みに対する内部監査の実施と高度化を支援します。

ESGに係る経営環境と内部監査部門の役割

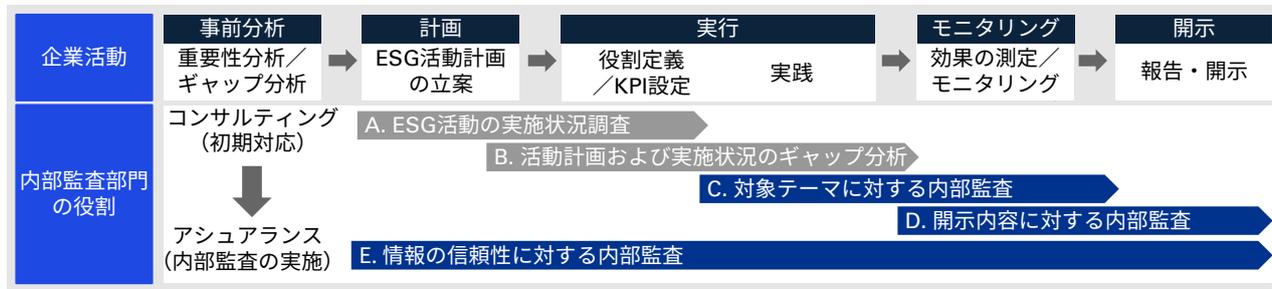
気候変動などの環境問題や人権・腐敗行為などについての社会問題に対するステークホルダーの意識の高まりから、企業はESGの取組みを加速させています。また日本では、2023年1月に「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正が公表され、有価証券報告書にてESGに関する開示が求められるようになるなど、法制面の強化も進んでいます。取組みの現状を正確に開示するためには、情報収集から開示までの組織体制構築や方針策定とともに、開示の正確性を担保する仕組みが重要です。また、

サステナビリティ経営に向けて、実行可能な施策かつ目標設定であること（整備面）、目標達成に向けた活動が行われていること（運用面）が不可欠となります。これらの企業の取組みに対して、自らの活動を評価する機会は限られており、改善の余地を残していることが考えられます。内部監査部門には、開示の正確性を担保する仕組みやサステナビリティ経営の実現に向けた取組みを客観的な視点で評価し、助言することが求められています。

内部監査における注力ポイント

企業のESGの取組みが加速している今日において、内部監査部門の役割として、ESG活動の実施状況調査等のコンサルティング（初期対応）から、アシュアランス（内部監査の実施）へとシフトしていくことが期待されています。具体的には、各企業のESG活動における「対象

テーマに対する内部監査」、開示の正確性の担保に向けた「開示内容に対する内部監査」および「情報の信頼性に対する内部監査」を実施し、企業のESGの取組みへの改善提言を行うことが重要です。



内部監査実施内容の具体化

ESGの取組み・開示の正確性を評価する監査項目の検討のため、右のプロセスで監査の実施内容を具体化します。



ESGの取組みに対する内部監査の実施例

【対象テーマに対する内部監査および開示内容に対する内部監査】

以下では具体例として、製造業におけるESGの取組みを想定した監査項目・要点を示します。（具体化するため、業種別の開示基準等を参照）

製品の安全性	資材調達	従業員の安全衛生・労働環境	環境への取組み
<ul style="list-style-type: none">✓製品の品質管理<ul style="list-style-type: none">製品の安全性を確保するための仕組み（独立した検査体制等）が構築・実施されているかリコール削減に向けた取組みが実施されているか✓安全性のアカウンタビリティ<ul style="list-style-type: none">製品の安全性に係るKPIが設定され、達成度は実績値に基づき測定されているか検査基準が明確に定められ、検査結果の改ざん等を防止する仕組みが構築・運用されているか独立した品質保証部門は機能しているか	<ul style="list-style-type: none">✓サステナブル調達<ul style="list-style-type: none">環境（生物多様性・GHG排出量の削減等）、社会（人権・安全衛生等）およびガバナンス（法令遵守等）の観点からサプライヤーを評価する基準・プロセスが確立されているか評価の基準・プロセスに従いサプライヤー評価が実施され、評価結果に基づき是正勧告や調達先変更等の対応が実施されているかサプライチェーン上のリスクが評価され、その対応が実施されているか	<ul style="list-style-type: none">✓職場の安全<ul style="list-style-type: none">労働安全衛生法などの法令への遵守のみならず、自社独自の安全基準を設け実行しているか✓従業員の多様性<ul style="list-style-type: none">人事評価とインセンティブは、各従業員に対して公平に設計・運用されているかダイバーシティ&インクルージョン推進のために女性管理職比率等のKPIを設定し、達成に向けた施策が計画・実行されているか	<ul style="list-style-type: none">✓脱炭素への取組み<ul style="list-style-type: none">企業のGHG排出量に係るKPIが設定され、達成度は実績値に基づき測定されているか✓エネルギー管理<ul style="list-style-type: none">改正省エネ法に係るエネルギー使用量等の定期報告にあたり、非化石エネルギーの使用状況がモニタリングされ、報告内容に盛り込まれているか✓廃棄物削減<ul style="list-style-type: none">生産工程で発生する廃棄物の削減、リサイクル率の向上に向けた施策が計画・実行され、遂行状況がモニタリングされているか

【情報の信頼性に対する内部監査】

ESGに関する企業の取組みを支えるためには、情報の信頼性向上が重要であり、以下の監査項目・要点に沿って内部監査を実施することが必要です。

✓ データ品質管理に対する内部監査の実施例

- データ品質基準を定義するため、閾値等の指標が定義されているか
- 規制変更に対応するためのデータ変更管理プロセスは、適切に実施されているか
- 規制当局への各種報告書において、記載情報は一貫性を保っているか

KPMGの支援

ESG領域における「対象テーマに対する内部監査」、「開示内容に対する内部監査」および「情報の信頼性に対する内部監査」について、計画の策定、実施、報告、およびフォローアップまでの一連の業務を支援します。また、各企業の取組みの成熟度合いに応じて、「ESG活動の実施状況調査」、「活動計画および実施状況のギャップ分析」についても支援可能です。

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. C24-1056

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.